

平成 28 年度

四国中央市の財務諸表
(連結)

平成 29 年 3 月 31 日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	9

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	217,037,468	固定負債	118,721,256
有形固定資産	169,484,301	地方債等	98,536,310
事業用資産	93,833,450	長期未払金	16,159
土地	40,635,959	退職手当引当金	7,630,144
立木竹	1,102	損失補償等引当金	-
建物	104,262,364	その他	12,538,643
建物減価償却累計額	-57,949,190	流動負債	10,131,711
工作物	3,090,835	1年内償還予定地方債等	8,181,845
工作物減価償却累計額	-1,710,966	未払金	518,963
船舶	-	未払費用	20,530
船舶減価償却累計額	-	前受金	499,120
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554,424
航空機	-	預り金	240,854
航空機減価償却累計額	-	その他	115,975
その他	233	負債合計	128,852,967
その他減価償却累計額	-96	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,503,209	固定資産等形成分	225,601,141
インフラ資産	73,295,370	余剰分(不足分)	-119,076,821
土地	10,092,614	他団体出資等分	-
建物	5,556,006		
建物減価償却累計額	-3,256,081		
工作物	99,370,862		
工作物減価償却累計額	-40,951,233		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,483,202		
物品	13,060,094		
物品減価償却累計額	-10,704,613		
無形固定資産	40,882,589		
ソフトウェア	12,390		
その他	40,870,199		
投資その他の資産	6,670,578		
投資及び出資金	266,540		
有価証券	1,174		
出資金	265,366		
その他	-		
長期延滞債権	962,538		
長期貸付金	-		
基金	5,497,608		
減債基金	-		
その他	5,497,608		
その他	6,642		
徴収不能引当金	-62,748		
流動資産	18,339,819		
現金預金	8,360,178		
未収金	797,876		
短期貸付金	8		
基金	8,563,665		
財政調整基金	7,337,900		
減債基金	1,225,765		
棚卸資産	57,422		
その他	609,959		
徴収不能引当金	-49,290		
繰延資産	-	純資産合計	106,524,320
資産合計	235,377,287	負債及び純資産合計	235,377,287

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	68,039,433
業務費用	24,791,319
人件費	8,838,590
職員給与費	7,721,688
賞与等引当金繰入額	547,269
退職手当引当金繰入額	12,489
その他	557,144
物件費等	14,173,505
物件費	7,557,978
維持補修費	779,370
減価償却費	5,830,429
その他	5,728
その他の業務費用	1,779,223
支払利息	1,163,688
徴収不能引当金繰入額	66,677
その他	548,858
移転費用	43,248,114
補助金等	36,325,422
社会保障給付	5,592,422
その他	388,271
経常収益	9,434,567
使用料及び手数料	6,784,749
その他	2,649,819
純経常行政コスト	58,604,866
臨時損失	218,390
災害復旧事業費	7,056
資産除売却損	211,071
損失補償等引当金繰入額	-
その他	263
臨時利益	74,112
資産売却益	74,112
その他	-
純行政コスト	58,749,144

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

連結

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	102,721,284	218,607,084	-115,885,801	-
純行政コスト(△)	-58,749,144		-58,749,144	-
財源	62,372,231		62,372,231	-
税収等	42,894,188		42,894,188	-
国県等補助金	19,478,042		19,478,042	-
本年度差額	3,623,087		3,623,087	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,034,805	-6,034,805	
有形固定資産等の増加		12,919,095	-12,919,095	
有形固定資産等の減少		-6,376,565	6,376,565	
貸付金・基金等の増加		179,054	-179,054	
貸付金・基金等の減少		-686,778	686,778	
資産評価差額	112,944	112,944		
無償所管換等	50,741	50,741		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	16,262	30	16,232	-
その他	2	795,536	-795,534	
本年度純資産変動額	3,803,037	6,994,057	-3,191,020	-
本年度末純資産残高	106,524,320	225,601,141	-119,076,821	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

連結

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,261,750
業務費用支出	18,002,584
人件費支出	8,336,298
物件費等支出	8,086,444
支払利息支出	1,160,676
その他の支出	419,166
移転費用支出	43,259,166
補助金等支出	36,325,163
社会保障給付支出	5,592,422
その他の支出	399,580
業務収入	68,752,140
税収等収入	41,918,116
国県等補助金収入	18,036,848
使用料及び手数料収入	6,494,386
その他の収入	2,302,791
臨時支出	7,057
災害復旧事業費支出	7,056
その他の支出	1
臨時収入	33,327
業務活動収支	7,516,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,318,071
公共施設等整備費支出	12,889,525
基金積立金支出	179,046
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	249,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,344,042
国県等補助金収入	1,721,701
基金取崩収入	677,867
貸付金元金回収収入	262,578
資産売却収入	275,303
その他の収入	406,593
投資活動収支	-9,974,029
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,043,583
地方債等償還支出	8,886,067
その他の支出	157,517
財務活動収入	11,184,534
地方債等発行収入	11,147,700
その他の収入	36,834
財務活動収支	2,140,951
本年度資金収支額	-316,418
前年度末資金残高	8,496,356
比例連結割合変更に伴う差額	16,231
本年度末資金残高	8,196,168
前年度末歳計外現金残高	181,726
本年度歳計外現金増減額	-17,716
本年度末歳計外現金残高	164,010
本年度末現金預金残高	8,360,178

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	愛媛地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
2	愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
3	愛媛県市町総合事務組合 (退職手当事務会計)	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
4	愛媛県市町総合事務組合 (消防災害補償事務会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.9%
5	(株)四国中央テレビ	第三セクター等	比例連結	25.0%
6	宇摩森林組合	第三セクター等	比例連結	26.2%
7	(株)やまびこ	第三セクター等	全部連結	—
8	(株)四国中央市総合サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
9	(財)四国中央市体育協会	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,588,148千円（1,111,703千円）

土地 1,588,148千円（1,111,703千円）

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の（1,111,703千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,774,133	9,990,774	1,271,204	153,493,703	59,660,253	2,334,087	93,833,450
土地	40,649,284	506,918	520,243	40,635,959	-	-	40,635,959
立木竹	1,073	28	-	1,102	-	-	1,102
建物	100,906,953	3,362,161	6,750	104,262,364	57,949,190	2,229,977	46,313,174
工作物	2,407,842	682,993	-	3,090,835	1,710,966	104,013	1,379,869
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	233	-	-	233	96	96	137
建設仮勘定	808,748	5,438,673	744,211	5,503,209	-	-	5,503,209
インフラ資産	114,340,230	4,383,565	1,221,112	117,502,684	44,207,314	2,048,503	73,295,370
土地	9,746,472	346,142	-	10,092,614	-	-	10,092,614
建物	5,518,175	40,321	2,490	5,556,006	3,256,081	120,013	2,299,925
工作物	97,787,844	2,192,919	609,902	99,370,862	40,951,233	1,928,490	58,419,629
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,287,739	1,804,183	608,720	2,483,202	-	-	2,483,202
物品	13,403,637	233,645	577,188	13,060,094	10,704,613	266,206	2,355,481
合計	272,518,001	14,607,985	3,069,504	284,056,481	114,572,181	4,648,796	169,484,301